

日本製鉄が日鉄物産の連結子会社化を予定一格付への影響は限定的

以下は、日本製鉄株式会社（証券コード：5401）が日鉄物産（証券コード：9810）に対する公開買い付け（TOB）による連結子会社化を実施予定の旨を公表したことについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 日本製鉄は持分法適用関連会社である日鉄物産（22年3月31日現在議決権比率35.3%）に対するTOBによる連結子会社化、およびスクイーズアウトによる非公開化を実施する旨公表した。本件は国内外の競争法に基づく必要な手続および対応の完了を前提として23年2月下旬頃をめどに開始し、TOBおよびスクイーズアウト後の日鉄物産の株主構成は当社80%、三井物産20%となる予定である。また、株式取得費用として約1,370億円が発生する見込みである。
- (2) 従来は資本関係が限定的で両社のシナジー発揮に制約が存在したほか、中長期的な観点での施策の実施が少数株主との利益相反となる可能性があった。本取引後は上記要因が解消され、需要家との直接の接点の増加による営業力の強化やサプライチェーン全体での最適化・効率化により、中期的にグループの競争力が向上すると考えられる。
- (3) 日本製鉄の23/3期事業利益（IFRS）は8,700億円（前期比7.3%減）と好調な業績が続く見通しである。また、23/3期第2四半期末時点のDER（ハイブリッド証券の資本性考慮後）は0.5倍と良好な水準にある。株式取得費用の発生および日鉄物産の有利子負債の連結化（約4,200億円）によって財務内容の悪化が見込まれるが、現時点で当社が想定している変化幅（DER約0.12倍）程度であれば格付への影響は限定的と考えている。連結子会社化後の実際のバランスシートや、両社のシナジー効果の発揮状況を確認していく。

（担当）水川 雅義・近藤 昭啓

【参考】

発行体：日本製鉄株式会社

長期発行体格付：AA- 見通し：安定的

発行体：日鉄物産株式会社

長期発行体格付：#A+/ポジティブ

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル